

第IV部 所管行政機関（労働安全衛生局）の組織体制及び活動状況について

（資料作成者注：本稿は、アメリカ合衆国労働省労働安全衛生局（：Occupational Safety and Health Administration: US-OSHA）がそのウェブサイト：<https://www.osha.gov/aboutosha> で公開している内容のうち、主要なものを抜粋して、原則として「英語原文ー日本語仮訳」の形式で紹介しています。）

1 組織体制

労働安全衛生局の組織は、アメリカ合衆国の首都であるワシントン D.C. にある本部のほか、次の 10 か所の管区事務所（Regional Office）及び個々の管区事務所の下部に通常数か所の地区事務所又は地域事務所（District Office 又は Area Office）が配置されています。（

○出典：<https://www.osha.gov/sites/default/files/OSHAorgchart.pdf> 。最終閲覧日：2024 年 10 月 31 日）

英語原文	日本語仮訳
Boston	ボストン
New York	ニューヨーク
Philadelphia	フィラデルフィア
Atlanta	アトランタ
Chicago	シカゴ
Dallas	ダラス
Kansas City	カンザスシティ
Denver	デンバー
San Francisco	サンフランシスコ
Birmingham	バーミンガム

（資料作成者注：以下の記述は、2019 年 8 月に、US-OSHA の Commonly Used Statistics：ウェブサイトアドレス：<https://www.osha.gov/data/commonstats>（最終閲覧日；2024 年 10 月 31 日）

から抜粋したのですが、現在（2024 年 10 月）ではそれに相当する記述は見当たりません。しかし、次の記述内容に大きな変化があるとは思えませんので、そのまま掲載することにしました。）

出典：Commonly Used Statistics（普遍的に使われる統計）	https://www.osha.gov/data/commonstats
最終閲覧日	2024年10月31日
<p>Federal OSHA coverage</p> <p>Federal OSHA is a small agency; with our state partners we have approximately 1,850 inspectors responsible for the health and safety of 130 million workers, employed at more than 8 million worksites around the nation — which translates to about one compliance officer for every 70,000 workers.</p> <p>Federal OSHA has 10 regional offices and 85 local area offices.</p>	<p>連邦安全衛生局の所掌事務の範囲</p> <p>連邦労働安全衛生局は小規模な機関であって、パートナーである州とともに、全国の800万以上の職場で雇用されている1億3,000万人の労働者の健康及び安全を担当する約1,850人の監督官がいます。これは言い換えると70,000人の労働者当たり1人の順守監督官がいることになります。</p> <p>連邦労働安全衛生局には10の地方管区事務所及び85の地域事務所があります。（10の地方管区事務所の所在地については、上記「1 組織体制」を参照されたい。</p>

（資料作成者注：次の記述は、2018年現在で、US-OSHAのEnforcementの箇所に記述されていたものを日本語に仮訳したのですが、現在ではこれらの記述（原典の英文のもの）は、そのウェブサイトには見当たりません。しかしながら、これらの記述は、US-OSHAの状況を理解するために役立つと思われるので、そのまま本稿では残しておくこととしました。）

（2018年当時の資料出所：https://www.osha.gov/OSHA_FAQs.html）。

これらの安全衛生法令順守（コンプライアンス）監督官は、労働安全衛生局による専門的な教育訓練を受けた者、安全工学技師（*safety engineer*）としての能力を有する者、認定インダストリアル・ハイジニスト（*Certified Industrial Hygienist*；略称：CIH。訳者注：一定以上の教育歴（原則として理工系又は医学系の大学卒業者以上の学歴）を有し、関連する専門分野に関する大学院レベルの講座を履修済みで、一定の関連する分野で一定期間以上の実務経験を有し、さらに*the American Board of Industrial Hygiene®*（アメリカインダストリアル・ハイジニスト認証機関；略称ABIH）が実施する試験に合格した者で、その後も継続して専門的能力の向上を行っていることが、（ABIHによって）認証されている者としての資格を有する者等によって構成されています。

2 近年における労働安全衛生局の活動実績

（この資料の出所：<https://www.osha.gov/enforcement/2021-enforcement-summary>（最終閲覧日：2023年4月20日及び2024年10月31日）

Occupational Safety and Health Administration (OSHA)	労働安全衛生局（OSHA）の業務執行状況について
--	--------------------------

<p>Enforcement</p> <p>The Occupational Safety and Health Administration (OSHA) is authorized by the Occupational Safety Health Act of 1970 (OSH Act) to assure employers provide safe and healthful conditions for working men and women free of recognized hazards and by setting and enforcing standards and providing training, outreach, education, and technical assistance. OSHA also establishes cooperative programs to partner and work collaboratively with employers, employees, and other stakeholders. These intervention strategies are designed to deter, assist, and work together with employers and employees to reduce workplace injuries, illnesses, and fatalities.</p>	<p>労働安全衛生局（OSHA）は、1970年の労働安全衛生法（OSH法）により、基準を設定・施行し、訓練、自主研修、教育、技術支援を提供することにより、使用者が働く男女に、認識された危険のない安全で健康的な条件を提供することを保証する権限を与えられています。</p> <p>OSHAはまた、使用者、被雇用者、その他の関係者と提携し、協力するための協力プログラムを確立しています。これらの介入戦略は、職場の傷害、病気及び死亡事故を減らすために、使用者及び被雇用者を抑止し、支援し、及び協力することを目的としています。</p>
---	--

<p>OSHA INSPECTION ACTIVITY</p> <p>In FY 2021, OSHA conducted 24,333 inspections, including 13,749 (about 57 percent) unprogrammed inspections, which includes employee complaints, injuries/fatalities, and referrals. Of these 24,333 inspections, 10,584 (about 43 percent) were programmed inspections that focused OSHA's enforcement resources towards industries and operations where known hazards exist (e.g., COVID-19, respirable silica, combustible dusts, chemical processing, ship-breaking, and falls in construction).</p>	<p>労働安全衛生局（OSHA）の監督活動</p> <p>2021年度、OSHAは24,333件の監督を実施し、そのうち13,749件（約57パーセント）はプログラムされていない監督で、被雇用者の苦情、負傷/死亡事故及び照会が含まれています。</p> <p>これらの24,333件の検査のうち、10,584件（約43パーセント）は、既知の危険性が存在する産業や業務（例えば、COVID-19、呼吸質シリカ、可燃性粉じん、化学処理、船舶破砕、建設中の転落等）に対してOSHAの執行資源を集中させたプログラム検査です。</p>
--	--

3 労働安全衛生局（US-OSHA）の近年における監督実績

OSHA Inspection Statistics (OSHA の監督統計)/年度	FY 2016	FY 2017	FY 2018	FY 2019	FY 2020*	FY2021*
Total Inspections (監督件数の合計)	31,948	32,408	32,023	33,393	21,710	24,333
Total Programmed Inspections (定期(計画)監督の合計)	12,731	14,377	13,956	14,900	8,729	10,584
Total Unprogrammed Inspections (非定期監督件数)	19,217	18,031	18,067	18,493	12,981	13,749
~ Fatality/Catastrophe Inspections (死亡災害/重大事故関連監督)	890	837	941	919	1,498	1,386
~ Complaints Inspection (申告監督)	8,870	8,249	7,489	7,391	4,592	4,955
~ Referrals*	6,691	6,286	6,463	6,718	4,810	5,310
~ Other Unprogrammed Inspections (照会監督)	2,766	2,659	3,174	3,465	2,081	2,098

The COVID-19 global pandemic caused by the novel coronavirus SARS-CoV-2 occurred during this time. (この時期には、新型コロナウイルス及び SARS-CoV-2 の世界的な流行が起こったことによる大きな影響を受けています。)

○資料作成者注：2021 年度以降の監督統計については、2024 年 10 月 31 日に、OSHA の関連するウェブサイトを検索しましたが、見当たりませんでした。

In FY 2020, the OSHA Weighting System (OWS) replaced the Enforcement Weighting System. The OWS is a revision to the EWS, recognizing a greater percentage of the overall work performed by the field – inspections organized	2020 年度に、OSHA Weighting System (OWS) :労働安全衛生局の業務実績評価重みづけ) が、「Enforcement Weighting System : 業務執行重みづけ評価」に取って代わりました。OWS は EWS を改訂したもので、現場が実施する業務
--	--

<p>in strategic groups of categories, essential enforcement support functions, and compliance assistance efforts. The enforcement portion of OWS is displayed below while essential enforcement support functions and compliance assistance portions are still under development. More information about OWS can be found here.</p>	<p>全体（戦略的な分類グループに編成された監督、本質的な執行支援機能及び法令順守支援活動）のうち、より大きな割合を認識するものです。OWSの実施部分は以下に表示され、必須実施支援機能および法令順守支援部分はまだ開発中です。OWSの詳細については、こちらをご覧ください。</p>
---	---

○資料作成者注：2020年度以降の監督統計については、2024年10月31日に、OSHAの関連するウェブサイトを検索しましたが、見当たりませんでした。）

OSHA Weighting System Summary	FY 2020		FY2021	
労働安全衛生局の業務実績評価重みづけ評価の要約	Inspections	EU Value	Inspections	EU Value
Total(合計)	21,710	43,925	24,333	48,386
Group A - 7 EUs	128	896	75	525
Group B - 5 EUs	1,554	7,770	1,462	7,310
Group C - 3 EUs	6,836	20,508	8,157	24,471
Group D - 2 EUs	1,559	3,118	1,443	2,886
Group E - 1 EU	11,633	11,633	13,196	13,196

For more information on OSHA inspections, see the OSHA Inspection Fact Sheet <https://www.osha.gov/sites/default/files/publications/factsheet-inspections.pdf>, or click this link for more information on OSHA’s compliance assistance services <https://www.osha.gov/employers>, and OSHA’s free on-site assistance for small employers <https://www.osha.gov/smallbusiness>. For information on employee rights, see the OSHA Workers Page <https://www.osha.gov/workers>.

OSHA 監督の詳細については、OSHA 監督ファクトシート <https://www.osha.gov/sites/default/files/publications/factsheet-inspections.pdf>、OSHA の法令順守支援サービス <https://www.osha.gov/employers>、OSHA の小規模使用者向け無料オンサイト支援 <https://www.osha.gov/smallbusiness>、このリンクをクリックすると、詳細情報を見ることができます。被雇用者の権利に関する情報については、OSHA Workers Page <https://www.osha.gov/workers> をご覧ください。

(この箇所の記述の最終閲覧日：2024年10月31日)

4 違反の摘発及び制裁

資料出所：



から。

なお、2023年4月20日及び2024年10月31日に、改めてこの資料があるかどうか検索しましたところ、見当たりませんでした。しかしながら、この OSHA’s *Field Operations Manual (FOM)* は、US-OSHA の内部的な運営要領等を内容とするものであるため、*Abstract* 及び *Executive summary* のみが公開されており、その旨 US-OSHA の関連するウェブサイトで明記されています。そこで、以下には、*OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015* にあったものを、そのまま引本稿で引き続き紹介することとしています。以下「4 不服申立」及び「5 司法省 (the Department of Justice) による訴追」においても同じです。)

労働安全衛生法違反の摘発は、一般的には労働省労働安全衛生局の管区事務所（その傘下の地区事務所又は地域事務所を含む。）に所属する安全衛生法令順守監督官(Compliance Safety and Health Officer (CSHO))が担当します。安全衛生法令順守監督官は、施設に立入り、臨検 (inspection) を行う権利を有します。臨検の優先順位は、第一に、急迫した危険が存在する場合、第二に、死傷事故が発生した場合、第三に違反の申告や通報があった場合、そして第四に、あらかじめ計画された臨検の順となっています。

使用者側の代表者と労働者側の代表者とは、臨検に立ち会う権利を認められています。臨検が終わると終了会議が開かれ、臨検の結果と今後の措置について、事業者及び労働者代表の同席の下で、又はこれらの者と個別に議論が行われます。

安全衛生法令順守監督官は、急迫した危険を発見した場合、使用者に対して、直ちに労働者を避難させ、自主的に危険を除去するよう求めるが、使用者がこれに従わないときは、労働長官は、連邦地方裁判所にインジャンクション (injunction; 差し止め命令、禁止命令等) を請求することができます。

臨検により違反が見つかった場合は、管区事務所長又は地区事務所長若しくは地域事務所長は、安全衛生法令順守監督官の報告に基づいて、使用者に違反通告 (citation) を発する。その中において、違反の内容を明示した上、合理的な期間を定めて、使用者に違反の解消 (abatement) を命ずることとしています。この違反通告 (citation) は、関連する違反があった場所の近くに、目に留まりやすい形で掲示されなければなりません。

違反通告が出された場合は、あわせて制裁金 (civil penalty) の通知も使用者に送付されます。死亡等を引き起こす危険のある重大な (serious) 違反の場合は、各違反につき 7,000 ドル以下の制裁金を必ず課さなければなりません。重大でない (non-serious) 違反の場合には、各違反に対して 7,000 ドル以下の制裁金を課すことができると規定されており、課すこともできるし課さないこともできる仕組みになっています。再度 (repeated) の違反又は故意 (willful) の違反の場合には、70,000 ドル以下の制裁金を課すことができるとされ、さらに、違反解消命令を順守しない場合には、一日当たり 7,000 ドル以下、違反通告の掲示を怠った場合にはその都度 7,000 ドル以下と定められています。

ただし、違反内容が極く軽微な場合は、違反通告に代えて、単なる通知 (notice) を発するだけですませることもできる。違反通告を受け取った使用者は、それを職場に掲示する義務を負います。

また、法第 6 条 (労働安全衛生基準) に基づくあらゆる基準、規定、命令、又は本法に基づいて制定されたあらゆる規則に故意に違反し、その違反によって被雇用者の死亡をもたらした使用者は、有罪となった場合には、罰金 1 万ドル若しくは 6 ヶ月未満の禁固、又はその両方に処せられます。なお、当該者が最初の有罪の後に再び違反を犯した場合には、罰金 2 万ドル若しくは 6 ヶ月未満の禁固、又はその両方に処せられます。

5 不服申立

(作成者注：以下の記述は、OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015 にあったものであるが、2016 年 8 月 2 日に改訂された現在の Field Operations Manual においては、これに相当する記述は見当たりません。ただし、この施行方法には変化があるとも思えないので、引き続き本稿では記載したままとしました。) (資料作成者注：2023 年 4 月及び 2024 年 10 月に改めてこの資料があるかどうか検索しましたが、見当たりませんでした。しかし、その内容に変更があったとも考えられませんので、そのまま掲載しています。)

違反通告又は制裁金の通知に対しては、使用者は、15 営業日（原文では ; *within fifteen working days*）以内に、労働長官に不服申立をすることができます。労働者と労働者の代表者もやはり 15 営業日以内に本件違反事案について不服申立をすることができますが、その理由は使用者による違反解消のための期間が経過し過ぎるというものに限定されています。

不服申立がされた事件は、労働安全衛生審査委員会(Occupational Safety and Health Review Commission)に送付され、審査されます。この委員会は、大統領により任命された三人の委員から成る独立の機関で、権限行使側の長である労働長官とは別個の中立的な立場で違反通告や制裁金の通知の当否を審査し、これを承認・修正・破棄し、あるいは他の救済を追加する権限を持っています。この審査委員会の決定に不服である当事者(労働長官も含む。)は、連邦控訴裁判所に司法審査を求めることができます。

6 司法省 (the Department of Justice) による訴追

(作成者注：以下の記述は、OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015 にあったものであるが、2016 年 8 月 2 日に改訂された現在の Field Operations Manual においては、これに相当する記述は見当たりません。ただし、この施行方法には変化があるとも思えないので、引き続き本稿では記載したままとしました。) (資料作成者注：2023 年 4 月及び 2024 年 10 月に改めてこの資料があるかどうか検索しましたが、見当たりませんでした。しかし、その内容に変更があったとも考えられませんので、そのまま掲載しています。)

以上の行政的制裁手続の他、使用者の故意により労働者が死亡した場合等については、労働安全衛生法とは別個に刑法上禁固又は罰金の刑罰も定められているが、これは通常の刑事裁判と同様、司法省が訴追を担当します。

7 Occupational Safety and Health Administration (OSHA) Inspections (職業安全衛生局の監督実施状況) に関する



について (資料出所：<https://www.osha.gov/sites/default/files/publications/factsheet-inspections.pdf>。最終閲覧日：

2024 年 10 月 31 日)

○資料作成者注：この資料は、US-OSHA による監督活動について、包括的な説明がなされているので、今回の改訂「2024 年 10 月」において、初めてその全文を「英語原文—日本語仮訳」として紹介することとしています。

	職業安全衛生局の事実関係説明シート
Occupational Safety and Health Administration (OSHA) Inspections	職業安全衛生局 (OSHA) の監督

<p>OSHA is committed to strong, fair, and effective enforcement of safety and health requirements in the workplace. OSHA inspectors, called compliance safety and health officers, are experienced, well-trained industrial hygienists and safety professionals whose goal is to assure compliance with OSHA requirements and help employers and workers reduce on-the-job hazards and prevent injuries, illnesses, and deaths in the workplace. Normally, OSHA conducts inspections without advance notice. Employers have the right to require compliance officers to obtain an inspection warrant before entering the worksite.</p>	<p>OSHA は、職場における安全衛生要件を強力、公正、かつ、効果的に執行することに尽力している。安全衛生法令順守担当官と呼ばれる OSHA の監督官は、経験豊富で十分な訓練を受けた産業衛生専門家及び安全専門家であり、その目的は、OSHA の要求事項の順守を保証し、使用者及び労働者が職場での危険を減らし、職場における負傷、疾病及び死亡を防止するのを支援することである。通常、OSHA は事前通告なしに監督を実施する。</p> <p>使用者は、順守監督官に対し、職場に立ち入る前に監督令状を取得するよう要求する権利を有する。</p>
--	---

<p>Inspection Priorities</p> <p>OSHA has jurisdiction over approximately 7 million worksites. The agency seeks to focus its inspection resources on the most hazardous workplaces in the following order of priority:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Imminent danger situations—hazards that could cause death or serious physical harm receive top priority. Compliance officers will ask employers to correct these hazards immediately or remove endangered employees. 2. Severe injuries and illnesses—employers must report: <ul style="list-style-type: none"> • All work-related fatalities within 8 hours. • All work-related inpatient hospitalizations, amputations, or losses of an eye within 24 hours. 3. Worker Complaints—allegations of hazards or violations also receive a high priority. Employees may request anonymity when they file complaints. 4. Referrals of hazards from other federal, state or local agencies, individuals, 	<p>監督の優先順位</p> <p>OSHA は約 700 万の職場を管轄している。OSHA は、以下の優先順位で、最も危険な職場に監督資源を集中させようとしている：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 差し迫った危険な状況-死亡又は身体に重大な危害を及ぼす可能性のある危険は最優先される。順守監督官は使用者に対し、これらの危険を直ちに是正するか、危険にさらされている被雇用者を排除するよう求める。 2. 重篤な負傷及び疾病-使用者は次のとおり報告しなければならない： <ul style="list-style-type: none"> • すべての業務上の死亡事故は 8 時間以内に報告しなければならない。 • 24 時間以内の業務関連の入院、切断又は失明 3. 労働者からの苦情-危険又は違反の申し立ては、最優先される。被雇用者は、苦情を申し立てる際に匿名を要求することができる。 4. 他の連邦、州若しくは地方機関又は個人、組織若しくはメディアからの危険
---	---

<p>organizations or the media receive consideration for inspection.</p> <p>5. Targeted inspections—inspections aimed at specific high-hazard industries or individual workplaces that have experienced high rates of injuries and illnesses also receive priority.</p> <p>6. Follow-up inspections—checks for abatement of violations cited during previous inspections are also conducted by the agency in certain circumstances.</p>	<p>の紹介は、監督の対象となります。</p> <p>5. 標的監督—特定の危険性の高い産業又は傷害若しくは疾病の発生率が高い個々の職場を対象とした監督も優先される。</p> <p>6. フォローアップ監督—前回の監で指摘された違反の是正をチェックすることも、状況によっては実施される。</p>
<p>Phone/Fax Investigations</p> <p>OSHA carefully prioritizes all complaints it receives based on their severity. For lower-priority hazards, with permission of a complainant, OSHA may telephone the employer to describe safety and health concerns, following up with a fax providing details on alleged safety and health hazards. The employer must respond in writing within five working days, identifying any problems found and noting corrective actions taken or planned. If the response is adequate and the complainant is satisfied with the response, OSHA generally will not conduct an on-site inspection.</p>	<p>電話／ファックスによる調査</p> <p>OSHA は、受け取ったすべての苦情を、その重大性に基いて慎重に優先順位付けする。優先順位の低い危険については、申立人の許可を得た上で、OSHA は安全衛生上の懸念を説明するために使用者に電話することがあり、その後、安全衛生上の危険の申し立ての詳細を提供するファックスでフォローアップする。使用者は5営業日以内に書面で回答し、発見された問題を特定し、実施又は計画されている是正措置を指摘しなければならない。回答が適切で、申立人がその回答に満足した場合、OSHA は通常、立入検査を実施しない。</p>
<p>On-Site Inspections</p> <p>Preparation—Before conducting an inspection, OSHA compliance officers research the inspection history of a worksite using various data sources, review the operations and processes in use and the standards most likely to apply. They gather appropriate personal protective equipment and testing instruments to measure potential hazards.</p>	<p>現場の監督</p> <p>準備-監督を実施する前に、OSHA 順守監督官は、さまざまなデータソースを用いて作業現場の監督履歴を調査し、使用されている業務及びプロセス並びに適用される可能性が最も高い基準を検討する。また、潜在的な危険性を測定するために、適切な個人用保護具及び検査機器を収集する。</p>
<p>Presentation of credentials—The on-site inspection begins with the presentation of the compliance officer’s credentials, which include both a</p>	<p>資格証明書の提示-立入検査は、写真及び通し番号を含む順守監督官の資格証明書の提示から始まる。</p>

<p>photograph and a serial number.</p>	
<p>Opening Conference—The compliance officer will explain why OSHA selected the workplace for inspection and describe the scope of the inspection, walkaround procedures, employee representation and employee interviews. The employer then selects a representative to accompany the compliance officer during the inspection. An authorized representative of the employees, if any, also has the right to accompany an inspector. The compliance officer will consult privately with a reasonable number of employees during the inspection.</p>	<p>冒頭の会議—順守監督官は、OSHA がなぜその職場を監督の対象に選んだかを説明し、監督の範囲、巡視（ウォークアラウンド）の手順、被雇用者の代表、被雇用者面接について説明する。その後、使用者は、監督中に順守監督官に同行する代表者を選びます。被雇用者の代理人がいる場合は、その代理人も査察官に同行する権利がある。</p> <p>順守監督官は監督中、妥当な人数の被雇用者と個人的に面談する。</p>
<p>Walkaround—Following the opening conference, the compliance officer and the representatives will walk through the portions of the workplace covered by the inspection, inspecting for hazards that could lead to employee injury or illness. The compliance officer will also review worksite injury and illness records and the posting of the official OSHA poster.</p> <p>During the walk around, compliance officers may point out some apparent violations that can be corrected immediately. While the law requires that these hazards must still be cited, prompt correction is a sign of good faith on the part of the employer. Compliance officers try to minimize work interruptions during the inspection and will keep confidential any trade secrets observed.</p>	<p>巡視—開会会議の後、順守監督官及び代表者は、査察の対象となる職場の一部を歩き、被雇用者の負傷又は疾病につながる可能性のある危険を検査する。順守監督官はまた、職場の傷病記録及び OSHA 公式ポスターの掲示を確認する。</p> <p>巡視の間、順守監督官は、すぐに修正できるいくつかの明らかな違反を指摘することがあります。法律上、これらの危険は依然として取り締まられなければならないが、迅速な是正は使用者側の誠意の表れである。順守監督官は、検査中の作業中断を最小限に抑えるよう努め、観察された企業秘密は守秘します。</p>
<p>Closing Conference—After the walk around, the compliance officer holds a closing conference with the employer and the employee representatives to discuss the findings. The compliance officer discusses possible courses of</p>	<p>最終会議—巡視の後、順守監督官は使用者及び被雇用者代表と最終会議を開き、調査結果について話し合う。順守監督官は、査察後に使用者が取り得る行動方針（OSHA との非公式協議、違反点数や罰則案に対する異議申し立て等）について</p>

<p>action an employer may take following an inspection, which could include an informal conference with OSHA or contesting citations and proposed penalties. The compliance officer also discusses consultation services and employee rights.</p>	<p>話し合います。</p> <p>順守監督官はまた、相談サービス及び被雇用者の権利についても説明する。</p>
<p>Results</p> <p>When an inspector finds violations of OSHA standards or serious hazards, OSHA may issue citations and fines. OSHA must issue a citation and proposed penalty within six months of the violation's occurrence. Citations describe OSHA requirements allegedly violated, list any proposed penalties, and give a deadline for correcting the alleged hazards. Violations are categorized as willful, serious, other-than-serious, de minimis, failure to abate, and repeated. In settling a penalty, OSHA has a policy of reducing penalties for small employers and those acting in good faith. For serious violations, OSHA may also reduce the proposed penalty based on the gravity of the alleged violation. No good faith adjustment will be made for alleged willful violations. For information on penalty ranges, see www.osha.gov/penalties.</p>	<p>結果</p> <p>監督官が OSHA 基準違反又は重大な危険を発見した場合、OSHA は違反金及び罰金を科すことがあります。OSHA は、違反の発生から 6 ヶ月以内に警告及び罰金案を出すものとします。違反の指摘には、違反したとされる OSHA 要件が記載され、罰金案が記載され、指摘された危険を是正する期限が示されます。違反は、故意のもの、重大なもの、重大でないもの、軽微なもの、改善しなかったもの及び繰り返したものに分類される。OSHA は、罰金を決定する際、小規模の使用者及び誠実に行動している使用者に対しては、罰金を減額する方針をとっています。重大な違反については、OSHA は、申し立てられた違反の重大性に基づき、提案された罰金を減額することもあります。故意による違反の疑いに対しては、誠意による調整は行われません。</p> <p>罰則の範囲については、www.osha.gov/penalties を参照のこと</p>

<p>Appeals</p> <p>When OSHA issues a citation to an employer, it also offers the employer an opportunity for an informal conference with the OSHA Area Director to discuss citations, penalties, abatement dates, or any other information pertinent to the inspection. The agency and the employer may work out a settlement agreement to resolve the matter and to eliminate the hazard. OSHA's primary goal is correcting hazards and maintaining compliance</p>	<p>不服申し立て</p> <p>OSHA が使用者に対して警告を発した場合、使用者は OSHA 管区責任者と非公式な協議を行い、警告、罰則、撤廃日又は監督に関連するその他の情報について話し合う機会を与えられます。OSHA 及び使用者は、問題を解決し、危険を除去するための和解契約を結ぶことができる。OSHA の第一の目標は、違反切符の発行又は罰則の徴収よりも、危険の是正及び法令順守（コンプライアンス）の維持である。</p>
--	--

<p>rather than issuing citations or collecting penalties.</p> <p>Alternatively, employers have 15 working days after receipt of citations and proposed penalties to formally contest the alleged violations and/or penalties by sending a written notice to the Area Director. OSHA forwards the contest to the Occupational Safety and Health Review Commission for independent review. Alternatively, citations, penalties, and abatement dates that are not challenged by the employer or settled become a final order of the Occupational Safety and Health Review Commission.</p>	<p>あるいは、使用者は、違反点数及び罰則案を受け取ってから 15 営業日以内に、違反の疑い及び／又は罰則に正式に異議を申し立てるため、管区責任者に通知書を送付することができる。OSHA は、この異議申し立てを労働安全衛生審査委員会（Occupational Safety and Health Review Commission）に送り、独立した審査を受ける。あるいは、使用者が異議を申し立てなかったり、和解しなかった違反、罰則及び軽減期日は、労働安全衛生審査委員会の最終命令となる。</p>
<p>Workers' Rights</p> <p>Workers have the right to:</p> <ul style="list-style-type: none"> Working conditions that do not pose a risk of serious harm. · Receive information and training (in a language and vocabulary the worker understands) about workplace hazards, methods to prevent them, and the OSHA standards that apply to their workplace. · Review records of work-related injuries and illnesses. · File a complaint asking OSHA to inspect their workplace if they believe there is a serious hazard or that their employer is not following OSHA's rules. OSHA will keep all identities confidential. · Exercise their rights under the law without retaliation, including reporting an injury or raising health and safety concerns with their employer or OSHA. If a worker has been retaliated against for using their rights, they must file a 	<p>労働者の権利</p> <p>労働者は以下の権利を有する：</p> <ul style="list-style-type: none"> 深刻な危害をもたらす危険性のない労働条件 職場の危険、それを防止する方法並びに職場に適用される OSHA 基準に関する情報及び訓練を（労働者が理解できる言語及び語彙で）受ける。 作業関連の負傷及び疾病の記録を確認する。 深刻な危険があると思われる場合又は使用者が OSHA の規則に従っていないと思われる場合、OSHA に職場の検査を求める苦情を申し立てる。OSHA は、すべての身元を守秘する。 傷害を報告したり、使用者又は OSHA に安全衛生に関する懸念を提起したりすることを含む、報復を受けることなく法律に基づく権利を行使すること。労働者が権利を行使したことで報復を受けた場合、できるだけ早く、遅くとも 30 日以内

<p>complaint with OSHA as soon as possible, but no later than 30 days. For additional information, see OSHA's Workers' page (www.osha.gov/workers).</p>	<p>に OSHA に苦情を申し立てなければなりません。詳細については、OSHA の労働者のページ (www.osha.gov/workers) を参照のこと。</p>
---	--

<p>How to Contact OSHA</p> <p>Under the Occupational Safety and Health Act of 1970, employers are responsible for providing safe and healthful workplaces for their employees. OSHA's role is to help ensure these conditions for America's working men and women by setting and enforcing standards, and providing training, education and assistance. For more information, visit www. osha.gov or call OSHA at 1-800-321-OSHA (6742), TTY 1-877-889-5627.</p>	<p>OSHA への連絡方法</p> <p>1970 年の労働安全衛生法に基づき、使用者は被雇用者に安全で健康的な職場を提供する責任があります。OSHA の役割は、基準を設定し、施行し、訓練、教育及び援助を提供することによって、アメリカの働く男女のためにこれらの条件を確保するのを助けることである。詳細については、www. osha.gov を参照するか、OSHA まで電話 (1-800-321-OSHA (6742)、TTY 1-877-889-5627) してください。</p>
<p>This is one in a series of informational fact sheets highlighting OSHA programs, policies or standards. It does not impose any new compliance requirements. For a comprehensive list of compliance requirements of OSHA standards or regulations, refer to Title 29 of the Code of Federal Regulations. This information will be made available to sensory-impaired individuals upon request. The voice phone is (202) 693-1999; teletypewriter (TTY) number: (877) 889-5627.</p>	<p>これは、OSHA のプログラム、方針又は基準に焦点を当てた一連の情報ファクトシートの一つです。新たな順守要件を課すものではありません。OSHA 基準又は規則の順守要件の包括的なリストについては、連邦規則集のタイトル 29 を参照してください。この情報は、要請に応じて感覚障害者にも提供されます。音声電話は (202) 693-1999、テレタイプライター (TTY) 番号は (877) 889-5627 です。</p>

8 自主的労働災害防止プログラム

<p>Source: All About VPP : https://www.osha.gov/vpp</p>	<p>自主的労働災害防止プログラムの全て (ウェブサイトアドレスは、左欄のとおり。)</p> <p>最終閲覧日 : 2023 年 4 月 20 日及び 2024 年 10 月 31 日。従来と変更がないことを確認しました。</p>
--	---

<p>The Voluntary Protection Programs (VPP) recognize employers and workers in the private industry and federal agencies who have implemented effective safety and health management systems and maintain injury and illness rates below national Bureau of Labor Statistics averages for their respective industries. In VPP, management, labor, and OSHA work cooperatively and proactively to prevent fatalities, injuries, and illnesses through a system focused on: hazard prevention and control; worksite analysis; training; and management commitment and worker involvement. To participate, employers must submit an application to OSHA and undergo a rigorous onsite evaluation by a team of safety and health professionals. Union support is required for applicants represented by a bargaining unit. VPP participants are re-evaluated every three to five years to remain in the programs. VPP participants are exempt from OSHA programmed inspections while they maintain their VPP status.</p>	<p>自主的保護プログラム（VPP）は、効果的な安全衛生管理システムを導入し、傷病率を各産業の全国労働統計局の平均値以下に維持している民間企業及び連邦政府機関の使用者及び労働者を表彰するものです。</p> <p>VPP では、経営者、労働者及び OSHA が協力して積極的に取り組み、危険防止及び管理、作業現場の分析、トレーニング、経営者のコミットメント及び労働者の参加を中心としたシステムを通じて、死亡事故、負傷事故及び疾病を予防します。</p> <p>参加するためには、使用者は OSHA に申請書を提出し、安全衛生の専門家チームによる厳格な現場評価を受けなければなりません。</p> <p>また、申請者が労働組合に所属している場合は、労働組合の支持が必要となります。VPP 参加企業は、3 年から 5 年ごとに再評価を受け、プログラムを継続します。</p> <p>VPP 参加者は、VPP の位置づけを維持している間は、OSHA の計画的監督が免除されます。</p>
---	--